

○ その他

区分	■ 新規 □ 再提案 (· · 第回総会 ; 市)		
種類	<input type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他（方針の見直し）	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input checked="" type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 危機管理建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国 担当省庁 内閣府・厚生労働省 <input type="checkbox"/> 県 担当部局 <input type="checkbox"/> その他 名称		
件名	14 幼児教育無償化に係る給食費の実費徴収化の方針見直しについて		
提案市	安曇野市		
要旨 提案	<p>政府は、3歳以上児の保育に係る給食費（副食費）を公定価格から切り離し、保育所においても給食費を保護者から実費徴収とする方針を示したが、その方針の見直しを強く要望する。</p>		
提案理由	<p>政府は、幼児教育の無償化を進める一方で、3歳以上児の保育に係る給食費（副食費）を公定価格（給付費の算定の基になる保育に要する児童1人当たりの単価）から切り離し、保育所においても給食費を保護者から実費徴収する方針を示した。</p> <p>実質的に無償化にかかる国の負担を減らし、その分を保護者に押し付けるものであり、年収360万円未満の世帯は除外されるとの報道がなされているが、市町村や保育所の事務の増大を招くものであり、方針の見直しを要望する。</p>		
現況及び課題等	<p>幼児教育無償化に関する説明のなかで、給食費の実費徴収化は市町村に対しても充分に説明がされておらず、保護者はこれまでの保育料が無償になると理解しており、給食費が新たに発生するとは考えていないと考える。給食費の実費化は、幼児教育無償化の方針と同時に示すべきであり、後出しで決定すべきものではない。（財源のすり替えと考えられる。）</p> <p>また、保育所においてはこれまで、主食は持参とするなど、給食費の実費徴収という事務が存在しない園が大半であり、新たな事務となるほか、保育料と異なり、強制徴収公債権ではないため、徴収率も下がることが予想され、これまで公定価格上で保障されていた収入が見込めないと考えられる。</p> <p>私立においては、市町村が滞納分を補てんしない限りは、確実に減収となる上、滞納整理に係る事務負担は相当なものと考えられる。</p>		
法令関係	子ども・子育て支援法 児童福祉法		